

ダイワ・ニッポン応援ファンドVol.4 -日本の真価- (高配当株コース/国債コース)

運用報告書 (全体版) 満期償還

(償還日 2022年1月7日)

(作成対象期間 2021年7月13日~2022年1月7日)

★当ファンドの仕組みは次の通りでした。

商品分類	高配当株コース	追加型投信/国内/株式
	国債コース	追加型投信/国内/債券
信託期間	2011年12月29日~2022年1月7日	
運用方針	高配当株コース	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
	国債コース	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	高配当株コース	東京証券取引所第一部上場株式(上場予定を含みます。)
	国債コース	ダイワ日本国債マザーファンドの受益証券
組入制限	高配当株コース	・株式組入上限比率は無制限
	国債コース	・マザーファンドの組入上限比率は無制限 ・株式組入上限比率は純資産総額の10%以下
分配方針	高配当株コース	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、配当等収益等を全額分配し、売買益等は基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
	国債コース	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、配当等収益等から分配金額を決定します。ただし、基準価額の水準等を勘案し、売買益等も含めて分配を行なうことがあります。なお、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、(高配当株コース)東京証券取引所第一部上場株式に投資し、(国債コース)わが国の国債に投資し、信託財産の成長をめざしており、信託期間中につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、謹んで運用状況と償還の内容をお知らせいたします。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先(コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00~17:00)

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<4762>
<4763>

高配当株コース

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
16期末(2020年1月10日)	円 12,528	円 450	% 11.2	1,735.16	% 10.4	% 96.8	% -	百万円 3,461
17期末(2020年7月10日)	10,146	150	△17.8	1,535.20	△11.5	96.7	-	2,608
18期末(2021年1月12日)	11,978	170	19.7	1,857.94	21.0	96.6	-	2,870
19期末(2021年7月12日)	12,159	1,300	12.4	1,953.33	5.1	99.3	-	2,696
償還(2022年1月7日)	12,379.61	-	1.8	1,995.68	2.2	-	-	1,894

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

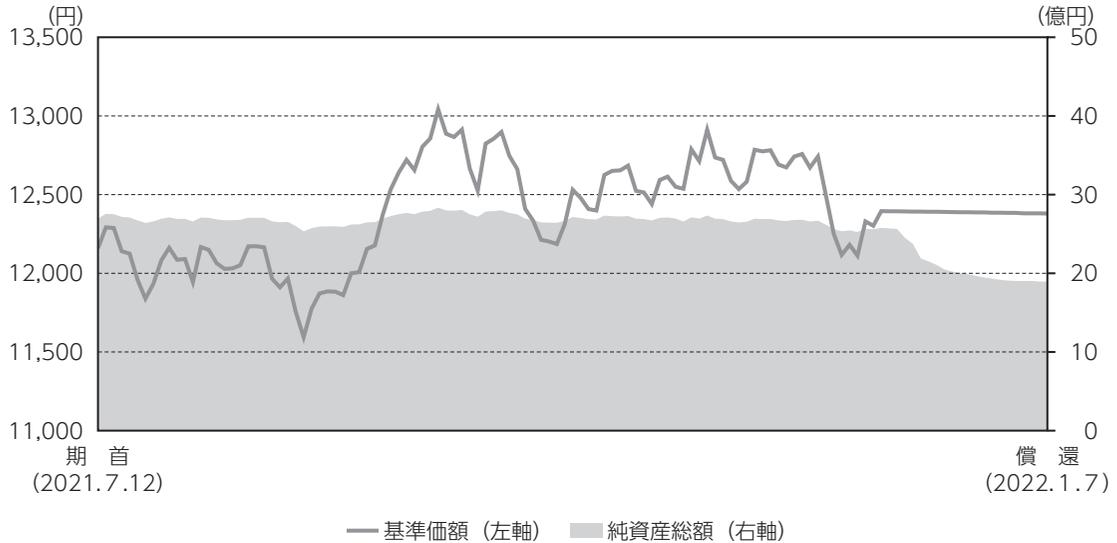
(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



■ 基準価額・騰落率

設定時：10,000円

償還時：12,379円61銭 (既払分配金9,880円)

騰落率：155.6% (分配金再投資ベース)

■ 基準価額の主な変動要因

国内株式に投資した結果、株式市況の上昇などがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「設定以来の投資環境について」をご参照ください。

ダイワ・ニッポン応援ファンドVol.4 -日本の真価- (高配当株コース)

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2021年 7月12日	円 12,159	% -	1,953.33	% -	% 99.3	% -
7月末	11,944	△1.8	1,901.08	△2.7	99.0	-
8月末	12,007	△1.3	1,960.70	0.4	98.2	-
9月末	12,662	4.1	2,030.16	3.9	97.1	-
10月末	12,537	3.1	2,001.18	2.4	97.3	-
11月末	12,117	△0.3	1,928.35	△1.3	95.7	-
12月末	12,384	1.9	1,992.33	2.0	-	-
(償還) 2022年 1月 7日	12,379.61	1.8	1,995.68	2.2	-	-

(注) 騰落率は期首比。

設定以来の投資環境について

(2011.12.29~2022.1.7)

■国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、設定時から2012年12月の衆議院選挙で自民党が圧勝するまで、ボックス圏内の動きにとどまりました。その後はいわゆるアベノミクス相場となり、2015年の中国・人民元切下げ、2016年の日銀のマイナス金利導入、中国経済への懸念などで調整した局面もありましたが、2017年末ごろまで上昇を続けました。しかし2018年に入ると、米国の長期金利上昇や米中通商問題の行方をにらみながら一進一退の展開となり、年末には中国経済の減速懸念や利上げの停止に言及しなかったFRB（米国連邦準備制度理事会）議長の発言などが嫌気され、大きく下落しました。2019年に入ると、FRB議長が一転して引き締め方向にあった金融政策の軟化を示唆したことや、米中通商問題解決への期待が高まったこともあり、上昇しました。2020年には、国内外での新型コロナウイルスの感染拡大により大幅に下落する局面もありましたが、各国の積極的な金融政策や財政政策への期待から反発し、2021年に入ってから、新型コロナウイルスワクチンの接種が進展したことなどにより、上昇して推移しました。

信託期間中の運用方針

主として、東京証券取引所第一部上場株式の中から、相対的に予想配当利回りの高い銘柄に投資することにより、信託財産の成長をめざします。

信託期間中のポートフォリオについて

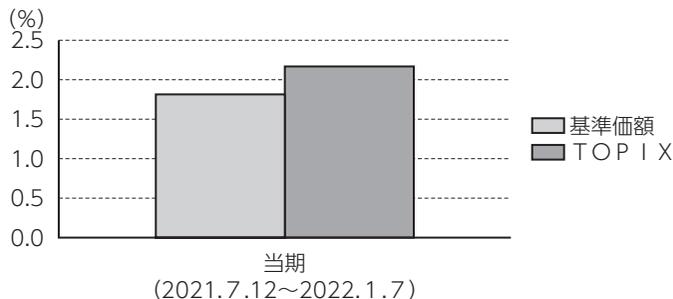
(2011.12.29~2022.1.7)

当ファンドは、株式組入比率（株式先物を含む。）を90%程度以上で維持することを基本としております。東京証券取引所第一部上場株式の中から、相対的に予想配当利回りの高い銘柄に投資してまいりました。ポートフォリオの構築にあたりましては、企業の財務状況、配当政策の方向性、株価の水準などを考慮して投資いたしました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当作成期における当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

1万口当り、第1期310円、第2期560円、第3期1,600円、第4期330円、第5期100円、第6期800円、第7期1,350円、第8期40円、第9期120円、第10期1,200円、第11期400円、第12期650円、第13期~第14期各100円、第15期150円、第16期450円、第17期150円、第18期170円、第19期1,300円の収益分配を行いました。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2021.7.13~2022.1.7)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	85円	0.686%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は12,388円です。
(投 信 会 社)	(34)	(0.275)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(48)	(0.384)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.027)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	21	0.168	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(21)	(0.168)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	—	—	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
合 計	106	0.854	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

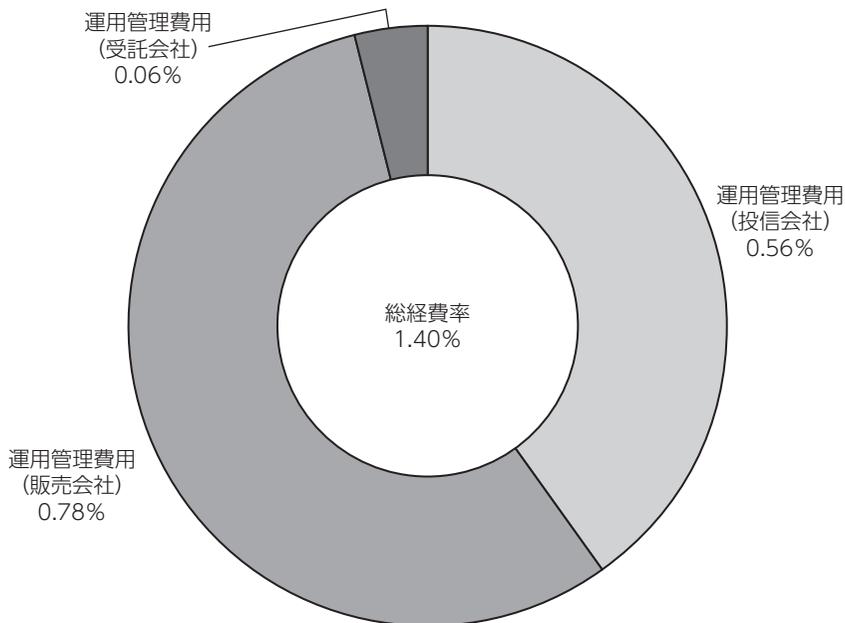
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.40%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況
株式

(2021年7月13日から2022年1月7日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	86.8 (54.8)	205,099 (-)	1,344.4	2,910,915

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年7月13日から2022年1月7日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,116,015千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,577,114千円
(c) 売買高比率 (a)÷(b)	1.20

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株式

(2021年7月13日から2022年1月7日まで)

当					期				
買		付			売		付		
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
三菱商事		23.3	76,331	3,276	トヨタ自動車		65.8	150,235	2,283
伊藤忠		15.7	54,078	3,444	三菱UFJフィナンシャルG		208.5	129,380	620
日本製鉄		12.2	26,261	2,152	KDDI		37.5	125,296	3,341
旭化成		19.1	23,520	1,231	日立		17.9	119,175	6,657
オリックス		8.9	18,925	2,126	日本電信電話		37.6	117,128	3,115
センコーグループHLDGS		3.2	3,255	1,017	武田薬品		34.6	109,278	3,158
三菱UFJフィナンシャルG		4.4	2,726	619	旭化成		87.4	98,849	1,131
					三井物産		39.6	95,565	2,413
					ソフトバンク		63.2	95,270	1,507
					AGC		15.9	89,915	5,655

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) 当作成期中の利害関係人との取引状況

(2021年7月13日から2022年1月7日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等			売付額等		
区 分	A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	205	56	27.3	2,910	778	26.7
コール・ローン	48,087	-	-	-	-	-

(2) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2021年7月13日から2022年1月7日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	4,266千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,195千円
(B)÷(A)	28.0%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

国内株式

銘柄	株数	銘柄	株数
	千株		千株
鉱業		いすゞ自動車	44.7
INPEX	21.1	トヨタ自動車	14.6
建設業		その他製品	
大和ハウス	11.6	大日本印刷	24.7
ライト工業	19.1	陸運業	
エクシオグループ	15.1	センコーグループHLDGS	21.1
九電工	5.7	情報・通信業	
食料品		日本ユニシス	7.4
アサヒグループホールディング	4.5	日本電信電話	37.6
日本たばこ産業	15.4	KDDI	37.5
化学		ソフトバンク	63.2
旭化成	68.3	卸売業	
日本曹達	6.1	あいホールディングス	6.8
東ソー	14	ダイワボウHD	32.5
大阪ソーダ	9.4	TOKAIホールディングス	25.6
エア・ウォーター	21.1	ダイトロン	9
東京応化工業	3.4	三井物産	39.6
デクセリアルズ	9.8	稲畑産業	8.9
医薬品		小売業	
武田薬品	34.6	パルグループHLDGS	17.5
ゴム製品		丸井グループ	28.5
TOYOTIRE	14.5	銀行業	
ガラス・土石製品		三菱UFJフィナンシャルG	204.1
AGC	15.9	三井住友トラストHD	7.7
ニチアス	15.1	三井住友フィナンシャルG	23.3
非鉄金属		保険業	
住友電工	21.8	MS&AD	15.8
機械		第一生命HLDGS	14.9
ソディック	33.8	東京海上HD	8.8
フリュー	15	その他金融業	
サトーホールディングス	6.4	クレディセゾン	6
キトー	18.9	オリックス	23.2
電気機器		サービス業	
日立	17.9	ベルシステム24HLDGS	34.4
富士電機	11.3		
EIZO	4.2		
TDK	1.8		
東京エレクトロン	1.2		
輸送用機器			
豊田自動織機	8.4		
		合 計	千株 1,202.8
		株数	銘柄数
		株数	54銘柄

■投資信託財産の構成

2022年1月7日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	1,919,936	100.0
投資信託財産総額	1,919,936	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年1月7日現在

項 目	償 還 時
(A) 資産	1,919,936,361円
コール・ローン等	1,919,936,361
(B) 負債	25,010,194
未払解約金	7,532,228
未払信託報酬	17,476,246
未払利息	1,720
(C) 純資産総額(A - B)	1,894,926,167
元本	1,530,683,664
償還差損益金	364,242,503
(D) 受益権総口数	1,530,683,664口
1万口当り償還価額(C / D)	12,379円61銭

* 期首における元本額は2,217,804,340円、当作成期間中における追加設定元本額は25,125,269円、同解約元本額は712,245,945円です。

* 償還時の計算口数当りの純資産額は12,379円61銭です。

■損益の状況

当期 自2021年7月13日 至2022年1月7日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	29,809,896円
受取配当金	29,845,863
受取利息	284
その他収益金	32
支払利息	△ 36,283
(B) 有価証券売買損益	21,464,869
売買益	135,930,504
売買損	△114,465,635
(C) 信託報酬等	△ 17,476,246
(D) 当期損益金(A + B + C)	33,798,519
(E) 前期繰越損益金	6,363,954
(F) 追加信託差損益金	324,080,030
(配当等相当額)	(343,520,799)
(売買損益相当額)	(△ 19,440,769)
(G) 合計(D + E + F)	364,242,503
償還差損益金(G)	364,242,503

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2011年12月29日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2022年1月7日		資産総額	1,919,936,361円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減 又は追加信託	負債総額	25,010,194円
				純資産総額	1,894,926,167円
受益権口数	23,971,199,013口	1,530,683,664口	△22,440,515,349口	受益権口数	1,530,683,664口
元本額	23,971,199,013円	1,530,683,664円	△22,440,515,349円	1単位当り償還金	12,379円61銭

毎計算期末の状況

計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1単位当り分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第1期	14,537,364,401	14,841,157,232	10,209	310	3.10
第2期	13,274,767,758	15,078,658,017	11,359	560	5.60
第3期	8,754,907,732	11,629,469,578	13,283	1,600	16.00
第4期	7,053,624,729	9,812,649,821	13,911	330	3.30
第5期	6,484,963,838	8,743,706,739	13,483	100	1.00
第6期	5,744,747,912	8,117,563,444	14,130	800	8.00
第7期	5,320,397,360	8,133,187,579	15,287	1,350	13.50
第8期	5,065,750,392	6,907,499,432	13,636	40	0.40
第9期	5,323,868,906	6,435,774,567	12,089	120	1.20
第10期	4,778,182,329	6,345,891,020	13,281	1,200	12.00
第11期	4,350,669,159	5,915,060,579	13,596	400	4.00
第12期	3,831,692,565	6,045,560,313	15,778	650	6.50
第13期	3,642,523,707	5,010,675,841	13,756	100	1.00
第14期	3,449,436,902	4,028,157,092	11,678	100	1.00
第15期	3,048,380,442	3,557,088,669	11,669	150	1.50
第16期	2,762,905,204	3,461,319,098	12,528	450	4.50
第17期	2,570,687,370	2,608,281,739	10,146	150	1.50
第18期	2,396,602,128	2,870,753,531	11,978	170	1.70
第19期	2,217,804,340	2,696,558,842	12,159	1,300	13.00

(注) 1単位は受益権1万口。

償 還 金 の お 知 ら せ
1 万 口 当 り 償 還 金
12,379円61銭

国債コース

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数		公社債 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
16期末(2020年1月10日)	円 9,514	円 80	% △0.8	11,667	% △0.8	% 99.4	% -	百万円 267
17期末(2020年7月10日)	9,418	80	△0.2	11,596	△0.6	99.4	-	261
18期末(2021年1月12日)	9,329	80	△0.1	11,580	△0.1	99.3	-	202
19期末(2021年7月12日)	9,258	80	0.1	11,605	0.2	99.3	-	201
償還(2022年1月7日)	9,226.94	-	△0.3	11,529	△0.7	-	-	77

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) ダイワ・ボンド・インデックス(DBI)国債指数(参考指数)は、ダイワ・ボンド・インデックス(DBI)国債指数の原データをもとに、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。ダイワ・ボンド・インデックス(DBI)国債指数は、株式会社大和総研が公表している日本国債のパフォーマンス・インデックスです。

(注3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注4) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

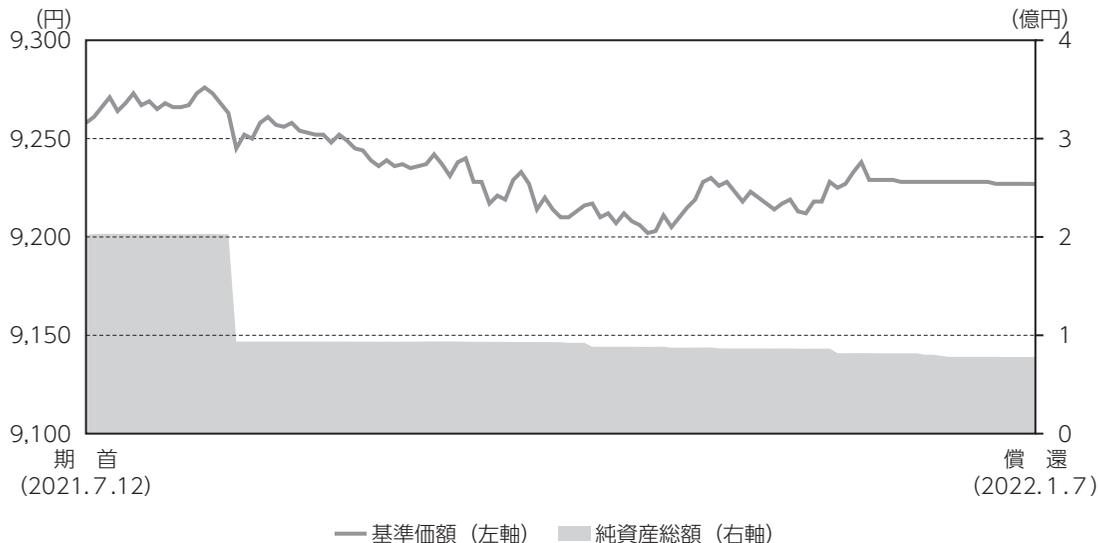
(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)を除きます。

(注6) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



■ 基準価額・騰落率

設定時：10,000円

償還時：9,226円94銭 (既払分配金1,640円)

騰落率：9.0% (分配金再投資ベース)

■ 基準価額の主な変動要因

主として「ダイワ日本国債マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の国債に投資した結果、債券の利息収入と金利低下による債券価格の上昇がプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「設定以来の投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		ダイワ・ボンド・インデックス (D B I) 国債指数		公 社 債 組 入 比 率	債 先 物 比 券 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2021年 7月12日	円 9,258	% -	11,605	% -	% 99.3	% -
7 月末	9,266	0.1	11,633	0.2	99.4	-
8 月末	9,249	△0.1	11,622	0.1	99.1	-
9 月末	9,219	△0.4	11,578	△0.2	99.4	-
10月末	9,205	△0.6	11,565	△0.3	100.4	-
11月末	9,228	△0.3	11,594	△0.1	99.0	-
12月末	9,227	△0.3	11,567	△0.3	-	-
(償還) 2022年 1月 7日	9,226.94	△0.3	11,529	△0.7	-	-

(注) 騰落率は期首比。

設定以来の投資環境について

(2011.12.29~2022.1.7)

■国内債券市況

国内債券市場では、長期金利は低下（債券価格は上昇）しました。

当ファンド設定時より、欧州債務問題への懸念や日銀の追加金融緩和を背景に、国内長期金利は低下基調をたどりました。2013年4月に日銀は量的・質的金融緩和を導入しましたが、国債市場の流動性低下への懸念や米国の金融緩和縮小観測の高まりなどから、国内長期金利は上昇しました。その後、日銀が国債買入れ方式の変更や潤沢な資金供給を実施したことを受けて、国内長期金利の上昇は一服しました。7月以降は、日銀による国債買入れ継続に伴う需給の改善を反映して国内長期金利は低下基調をたどり、2016年1月に日銀がマイナス金利の導入を決定すると、国内長期金利は一段と低下しました。9月に日銀が長短金利操作付き量的・質的金融緩和を導入して以降は、国内長期金利はおおむね横ばいでの推移が続きしました。2020年3月には、新型コロナウイルスの感染拡大による金融市場の混乱で国債にも換金売りが広がりましたが、各国中央銀行の積極的な金融緩和により市場は落ち着きを取り戻し、その後、国内長期金利はおおむね横ばいで推移しました。償還期末にかけては、米国の金融引き締め観測の高まりを背景に国内長期金利は上昇しました。

信託期間中の運用方針

■当ファンド

主として「ダイワ日本国債マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざした運用を行います。

■ダイワ日本国債マザーファンド

主として、わが国の国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行います。

信託期間中のポートフォリオについて

(2011.12.29~2022.1.7)

■当ファンド

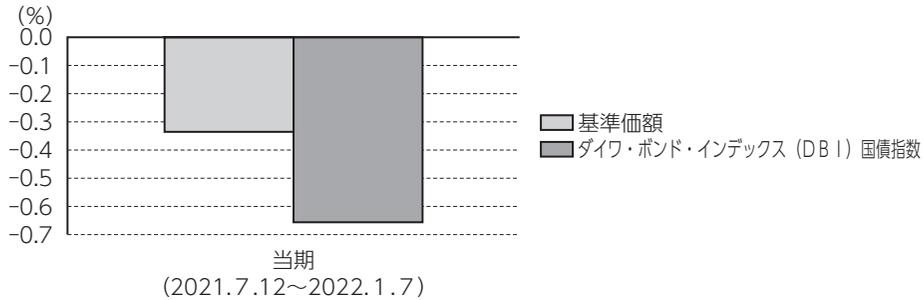
主として「ダイワ日本国債マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざした運用を行いました。

■ダイワ日本国債マザーファンド

運用の基本方針に基づき、信託期間を通じてわが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当作成期における当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

1万口当たり、第1期100円、第2期110円、第3期100円、第4期90円、第5期～第6期各100円、第7期～第19期各80円の収益分配を行いました。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2021.7.13~2022.1.7)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	9円	0.097%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,234円です。
(投 信 会 社)	(4)	(0.040)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(4)	(0.040)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.016)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	—	—	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
合 計	9	0.097	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

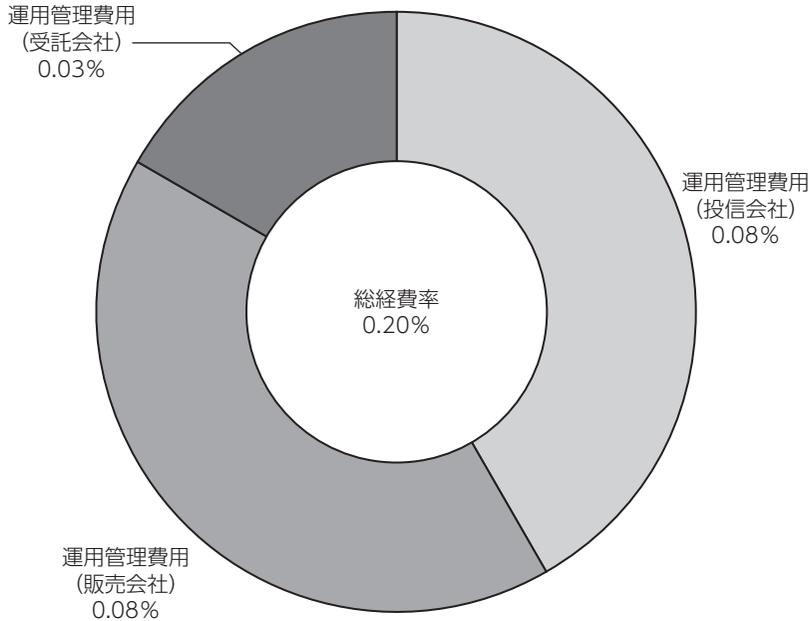
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.20%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2021年7月13日から2022年1月7日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
ダイワ日本国債マザーファンド	1,134	1,434	160,570	202,973

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

親投資信託残高

種 類	期 首
	□ 数
	千□
ダイワ日本国債マザーファンド	159,436

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年1月7日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	78,018	100.0
投資信託財産総額	78,018	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年1月7日現在

項 目	償 還 時
(A) 資産	78,018,380円
コール・ローン等	78,018,380
(B) 負債	104,632
未払信託報酬	104,564
未払利息	68
(C) 純資産総額(A - B)	77,913,748
元本	84,441,600
償還差損益金	△ 6,527,852
(D) 受益権総口数	84,441,600□
1万口当り償還価額(C / D)	9,226円94銭

* 期首における元本額は218,073,282円、当作成期間中における追加設定元本額は1,672,534円、同解約元本額は135,304,216円です。

* 償還時の計算口数当りの純資産額は9,226円94銭です。

* 償還時の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は6,527,852円です。

■損益の状況

当期 自2021年7月13日 至2022年1月7日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 1,057円
受取利息	24
支払利息	△ 1,081
(B) 有価証券売買損益	△ 159,406
売買益	36,492
売買損	△ 195,898
(C) 信託報酬等	△ 104,564
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 265,027
(E) 前期繰越損益金	△5,181,131
(F) 追加信託差損益金	△1,081,694
(配当等相当額)	(3,060,013)
(売買損益相当額)	(△4,141,707)
(G) 合計(D + E + F)	△6,527,852
償還差損益金(G)	△6,527,852

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2011年12月29日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2022年1月7日		資産総額	78,018,380円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減 又は追加信託	負債総額	104,632円
				純資産総額	77,913,748円
受益権口数	3,583,245,500口	84,441,600口	△3,498,803,900口	受益権口数	84,441,600口
元本額	3,583,245,500円	84,441,600円	△3,498,803,900円	1単位当り償還金	9,226円94銭

毎計算期末の状況

計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1単位当り分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第1期	677,963,499	684,163,254	10,091	100	1.00
第2期	789,298,150	788,674,042	9,992	110	1.10
第3期	625,032,079	620,084,131	9,921	100	1.00
第4期	1,007,489,107	1,005,090,671	9,976	90	0.90
第5期	975,723,635	974,816,243	9,991	100	1.00
第6期	352,359,144	356,467,684	10,117	100	1.00
第7期	287,388,719	285,559,458	9,936	80	0.80
第8期	322,849,831	323,095,664	10,008	80	0.80
第9期	351,849,267	361,746,895	10,281	80	0.80
第10期	406,509,308	404,902,645	9,960	80	0.80
第11期	340,783,380	335,391,396	9,842	80	0.80
第12期	359,913,713	351,879,419	9,777	80	0.80
第13期	290,401,431	282,681,539	9,734	80	0.80
第14期	257,815,051	249,269,712	9,669	80	0.80
第15期	262,330,470	253,787,413	9,674	80	0.80
第16期	281,120,831	267,460,774	9,514	80	0.80
第17期	277,244,962	261,112,946	9,418	80	0.80
第18期	217,060,412	202,488,329	9,329	80	0.80
第19期	218,073,282	201,900,663	9,258	80	0.80

(注) 1単位は受益権1万口。

償還金のお知らせ	
1万口当り償還金	9,226円94銭

ダイワ日本国債マザーファンド

運用報告書 第16期 (決算日 2021年3月10日)

(作成対象期間 2020年3月11日～2021年3月10日)

ダイワ日本国債マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

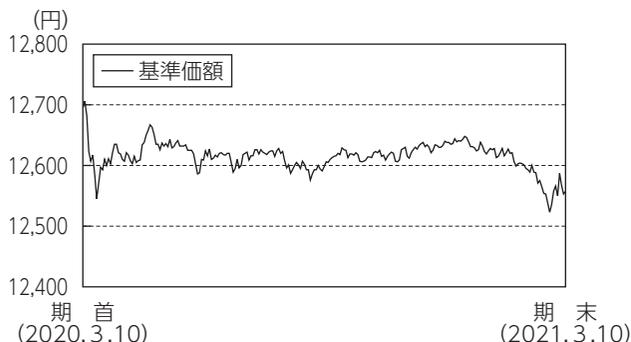
運用方針	わが国の国債を投資対象とし、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の公社債
株式組入制限	純資産総額の10%以下

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		ダイワ・ボンド・インデックス(DBI)国債指数		公 社 債 組入比率	債券先物 比
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首)2020年3月10日	12,694	-	13,299	-	99.1	-
3月末	12,603	△0.7	13,151	△1.1	99.3	-
4月末	12,663	△0.2	13,198	△0.8	99.2	-
5月末	12,625	△0.5	13,133	△1.2	99.2	-
6月末	12,605	△0.7	13,074	△1.7	99.5	-
7月末	12,624	△0.6	13,121	△1.3	99.5	-
8月末	12,586	△0.9	13,057	△1.8	99.3	-
9月末	12,619	△0.6	13,094	△1.5	99.3	-
10月末	12,607	△0.7	13,071	△1.7	99.4	-
11月末	12,625	△0.5	13,089	△1.6	99.3	-
12月末	12,624	△0.6	13,092	△1.6	99.4	-
2021年1月末	12,606	△0.7	13,054	△1.8	99.5	-
2月末	12,523	△1.3	12,937	△2.7	99.3	-
(期末)2021年3月10日	12,557	△1.1	12,994	△2.3	99.1	-

- (注1) 騰落率は期首比。
- (注2) ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数は、ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数の原データに基づき、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数は、株式会社大和総研が公表している日本国債のパフォーマンス・インデックスです。
- (注3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
- (注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。
- (注5) 債券先物比率は買建比率 - 売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：12,694円 期末：12,557円 騰落率：△1.1%

【基準価額の主な変動要因】

主としてわが国の国債に投資した結果、金利の上昇により債券価格が下落したことなどから、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内債券市況

国内債券市場では、長期金利は上昇（債券価格は下落）しました。当作成期首より、金融市場の混乱を受けて国債にも換金売りが広がったことや、日銀の利下げ観測が後退したことから、長期金利は上昇しました。その後は、日銀による長短金利操作のもとで長期金利はおおむね横ばいで推移しました。2021年1月以降は、米国の追加経済対策への期待や日銀が長期金利の変動許容幅を拡大すると観測などから、長期金利は上昇しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

運用の基本方針に基づき、わが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行ってまいります。

◆ポートフォリオについて

運用の基本方針に基づき、当作成期を通じてわが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

当ファンドは運用スキーム上、参考指数と比較して残存15年以上の国債の組み入れがないという特徴があります。参考指数は国内債券市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

運用の基本方針に基づき、わが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行ってまいります。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	0

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

ダイワ日本国債マザーファンド

■売買および取引の状況

公 社 債

(2020年3月11日から2021年3月10日まで)

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国	国債証券	101,602,633	113,425,193 (12,701,000)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。
 (注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2020年3月11日から2021年3月10日まで)

		当 期		
		買 付	売 付	
		金 額	金 額	
		千円	千円	
59	20年国債 1.7% 2022/12/20	12,106,376	7 30年国債 2.3% 2032/5/20	13,259,553
63	20年国債 1.8% 2023/6/20	7,576,488	56 20年国債 2% 2022/6/20	12,512,615
116	20年国債 2.2% 2030/3/20	6,763,288	64 20年国債 1.9% 2023/9/20	8,854,555
20	30年国債 2.5% 2035/9/20	6,665,000	4 30年国債 2.9% 2030/11/20	8,497,992
8	30年国債 1.8% 2032/11/22	6,648,840	95 20年国債 2.3% 2027/6/20	7,862,065
140	20年国債 1.7% 2032/9/20	6,215,612	1 30年国債 2.8% 2029/9/20	7,014,352
110	20年国債 2.1% 2029/3/20	6,171,464	12 30年国債 2.1% 2033/9/20	7,007,192
94	20年国債 2.1% 2027/3/20	6,004,808	6 30年国債 2.4% 2031/11/20	6,660,576
106	20年国債 2.2% 2028/9/20	5,953,620	70 20年国債 2.4% 2024/6/20	6,604,740
19	30年国債 2.3% 2035/6/20	5,733,816	59 20年国債 1.7% 2022/12/20	4,998,000

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。
 (注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内(邦貨建)公社債(種類別)

区 分	当 期		未 期		
	額面金額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率
	千円	千円	%	%	5年以上 2年以上 2年未満
国債証券	151,717,000	173,936,414	99.1	—	66.4 19.3 13.4

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
 (注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
 (注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入力しています。

(2) 国内(邦貨建)公社債(銘柄別)

区 分	銘 柄	年 利 率	当 期		償 還 年 月 日
			額 面 金 額	評 価 額	
		%	千円	千円	
国債証券	54 20年国債	2.2000	11,187,000	11,388,589	2021/12/20
	56 20年国債	2.0000	4,500,000	4,621,365	2022/06/20
	59 20年国債	1.7000	7,295,000	7,530,190	2022/12/20
	63 20年国債	1.8000	6,400,000	6,678,976	2023/06/20
	64 20年国債	1.9000	4,200,000	4,414,032	2023/09/20
	68 20年国債	2.2000	5,025,000	5,377,252	2024/03/20
	70 20年国債	2.4000	5,438,000	5,885,873	2024/06/20
	75 20年国債	2.1000	6,374,000	6,937,844	2025/03/20
	80 20年国債	2.1000	4,173,000	4,563,384	2025/06/20
	86 20年国債	2.3000	5,000,000	5,596,100	2026/03/20
	88 20年国債	2.3000	5,360,000	6,027,963	2026/06/20
	94 20年国債	2.1000	5,200,000	5,870,228	2027/03/20
	95 20年国債	2.3000	5,105,000	5,852,984	2027/06/20
	101 20年国債	2.4000	4,860,000	5,683,332	2028/03/20
	102 20年国債	2.4000	3,000,000	3,523,920	2028/06/20
	106 20年国債	2.2000	2,000,000	2,329,500	2028/09/20
	110 20年国債	2.1000	4,500,000	5,243,580	2029/03/20
	111 20年国債	2.2000	500,000	588,850	2029/06/20
	1 30年国債	2.8000	4,850,000	5,975,054	2029/09/20
	116 20年国債	2.2000	4,900,000	5,833,352	2030/03/20
	121 20年国債	1.9000	700,000	818,923	2030/09/20
	4 30年国債	2.9000	3,800,000	4,819,388	2030/11/20
	130 20年国債	1.8000	4,500,000	5,272,335	2031/09/20
	6 30年国債	2.4000	5,250,000	6,493,462	2031/11/20
	140 20年国債	1.7000	5,200,000	6,089,252	2032/09/20
	8 30年国債	1.8000	4,800,000	5,681,328	2032/11/22
	145 20年国債	1.7000	4,600,000	5,417,052	2033/06/20
	12 30年国債	2.1000	5,100,000	6,269,022	2033/09/20
	15 30年国債	2.5000	4,100,000	5,288,795	2034/06/20
	16 30年国債	2.5000	4,700,000	6,083,821	2034/09/20
	19 30年国債	2.3000	4,400,000	5,623,992	2035/06/20
	20 30年国債	2.5000	4,700,000	6,156,671	2035/09/20
合計	銘柄数	32銘柄			
	金額		151,717,000	173,936,414	

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2021年3月10日現在

項 目	当 期	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	173,936,414	99.1
コール・ローン等、その他	1,621,391	0.9
投資信託財産総額	175,557,805	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年3月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	175,557,805,938円
コール・ローン等	481,091,926
公社債(評価額)	173,936,414,310
未収利息	1,112,389,583
前払費用	27,910,119
(B) 負債	117,771,953
未払解約金	117,771,953
(C) 純資産総額(A - B)	175,440,033,985
元本	139,709,426,920
次期繰越損益金	35,730,607,065
(D) 受益権総口数	139,709,426,920口
1万口当り基準価額(C/D)	12,557円

*期首における元本額は162,410,813,865円、当作成期間中における追加設定元本額は2,556,136,330円、同解約元本額は25,257,523,275円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ日本国債ファンドV A (適格機関投資家専用) 166,931円、安定重視ポートフォリオ (奇数月分配型) 195,438,238円、6資産バランスファンド (分配型) 242,369,093円、6資産バランスファンド (成長型) 142,497,198円、ダイワ日本国債ファンド (毎月分配型) 128,568,384,459円、世界6資産均等分散ファンド (毎月分配型) 75,465,017円、ダイワ・株/債券/コモディティ・バランスファンド35,832,457円、ダイワ日本国債ファンド (年1回決算型) 10,288,271,309円、ダイワ・ニッポン応援ファンドVol.4 -日本の真価- (国債コース) 161,002,218円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は12,557円です。

■損益の状況

当期 自2020年3月11日 至2021年3月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	3,696,271,788円
受取利息	3,696,467,754
支払利息	△ 195,966
(B) 有価証券売買損益	△ 5,791,230,220
売買損	△ 5,791,230,220
(C) その他費用	△ 5,358
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 2,094,963,790
(E) 前期繰越損益金	43,753,544,642
(F) 解約差損益金	△ 6,596,981,003
(G) 追加信託差損益金	669,007,216
(H) 合計(D + E + F + G)	35,730,607,065
次期繰越損益金(H)	35,730,607,065

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。